



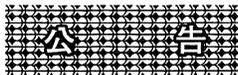
# 長野県報

6月30日(木)  
令和4年  
(2022年)  
号外

## 目次

### 公告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) ..... 1



### 公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和4年6月30日

長野県知事 阿部 守一

財政課

# 財政のあらまし

令和4年6月

長野県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和3年度下半期の補正予算の状況及び令和3年度決算見込み、令和4年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様のお協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1 令和4年度当初予算の概要 .....	1
2 令和3年度予算の概要 .....	14
3 歳入歳出予算の執行状況 .....	28
4 資金繰りの状況 .....	31
5 県有財産と長期借入金の状況 .....	32
6 令和3年度一般会計決算の見込み .....	37

## 第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況 .....	38
2 長野県水道事業の業務の状況 .....	41
3 長野県流域下水道事業の業務の状況 .....	44

# 第1 財政の状況

## 1 令和4年度当初予算の概要

### (1) 当初予算編成時における経済情勢等

#### ア 経済情勢

令和4年度の我が国経済は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率は3.2パーセント程度（名目GDP成長率は3.6パーセント程度）となり、GDPは過去最高になることが見込まれました。

#### イ 国の予算

令和4年度の国の予算は、「令和4年度予算編成の基本方針」（令和3年12月3日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その考え方の主なものは次のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。
- ・「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため、科学技術立国の実現、デジタル田園都市国家構想、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資による成長戦略、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、公的価格の在り方の抜本的な見直し、持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略などに基づき予算を重点配分するとともに、災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応する。
- ・「経済財政運営と改革の基本方針2021」における令和4年度予算編成に向けた考え方に基づいて、メリハリの効いた予算とする。また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と令和4年度当初予算を一体として編成する。

このような方針に基づいて編成された令和4年度一般会計予算の規模は107兆5,964億円（前年度予算額に比べ0.9パーセント増）となっています。

#### ウ 地方財政計画

令和4年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、歳出面において、地方創生のため平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について1兆円、各自治体において地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」について4,200億円、地域社会のデジタル化を集中的に推進するための「地域デジタル社会推進費」について2,000億円が、引き続き確保されたほか、「公共施設等適正管理推進事業費」に脱炭素化事業を追加した上で事業費を1,000億円増額すること、社会保障関係費が引き続き増加することなどから、その規模は90兆5,900億円で前年度と比べて0.9パーセントの増加、公債費等を除く地方一般歳出は75兆8,800億円で0.6パーセントの増加となりました。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、62兆135億円と前年度とほぼ同水準となっています。その主な内訳は、地方税が41兆2,305億円で前年度と比べて

8.3パーセント、地方譲与税が2兆5,978億円で42.6パーセント、地方交付税が18兆538億円で3.5パーセント増加する一方、臨時財政対策債が1兆7,805億円で67.5パーセントの減少となっています。

東日本大震災分については、復旧・復興事業が3,000億円（前年度比9.9パーセント減）、全国防災事業が1,023億円（同6.1パーセント減）となっています。

## (2) 令和4年度本県の当初予算の概要

### ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン2.0」の総仕上げを図るとともに、コロナ禍や自然災害等により基盤が揺らいでいる「確かな暮らし」を守る施策や、脱炭素社会の構築など中長期的な課題に挑戦する施策など、6つの重点テーマ（「新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える」「災害に強い県づくり」「産業・暮らしのコロナ禍からの復興」「脱炭素社会の構築」「誰一人取り残さない公正な社会づくり」「誰もが主体的に学び続けられる社会づくり」）を推進するための経費を計上しました。

### イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計1兆848億9,672万4千円、特別会計4,473億283万8千円となっています。一般会計は、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興が進捗したことなどから、投資的経費が減少した一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が増加したことなどから、前年度当初予算と比べて425億円余、4.1パーセントの増となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、令和3年度の税収見通しを踏まえるとともに、製造業を中心とした企業業績の改善など、最近の経済情勢も勘案し、前年度当初予算額と比べて12.8パーセント増の2,444億9,728万4千円を計上いたしました。税目別では、県民税800億7,663万7千円、事業税641億94万4千円、地方消費税422億9,100万円、自動車税331億7,846万2千円、軽油引取税174億9,984万8千円などが主なものです。

地方交付税は、令和4年度の地方財政計画や令和3年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算額と比べて0.4パーセント減の2,061億3,500万円を計上いたしました。

地方消費税清算金は1,004億6,400万円を、地方譲与税は392億4,700万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上いたしました。

県債は、通常債が公共施設耐震化事業費の進捗などにより減少するとともに、臨時財政対策債が地方財政対策により大幅に減少することから、前年度当初予算額と比べて442億円余の減となる805億2,000万円を計上いたしました。

国庫支出金については、災害復旧費などが減少する一方、新型コロナウイルス感染症対応の関連で大幅に増加することから、前年度当初予算額と比べて約172億円の増となる1,602億6,148万6千円を計上いたしました。

このほか、諸収入2,092億9,193万5千円、繰入金214億3,307万8千円、使用料及び手数料163億6,765万2千円などを計上いたしました。

なお、当面の財源不足123億円に対応するため、財政調整基金83億円及び減債基金40億円を取り崩して対応することとしております。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要施策一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、商工費が中小企業融資制度資金の増などにより301億円余の増となっているほか、衛生費、民生費などが増加しています。また、災害復旧費が令和元年東日本台風災害からの復旧・復興が進捗したことなどにより86億円余の減となっているほか、総務費、教育費などが減少しています。

## ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和4年度当初予算を基本として、令和8年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっております。

財政状況が厳しさを増す中、デジタル技術の浸透による社会変革の加速化など県行政を取り巻く環境の変化に対応していくため、新たな行政・財政改革方針を策定し、新時代の行政経営への質的転換と財政構造の改革を目指すこととしています。

### (令和4年度当初予算における主要施策)

※一部令和3年度1月補正予算を含む。該当事業には、「※」を記載

事業名	予算額 (単位:千円)
<b>1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える</b>	
ワクチン接種の推進	
ワクチン接種体制の整備	4,071,340 ※
療養・検査体制の確保	
療養体制の確保	32,696,519
検査体制の確保	5,556,026
県内経済の下支え	
中小事業者等への資金繰り支援	198,190,173
中小企業の経営基盤の強化	212,850
飲食事業者等への支援	1,651,477 ※
観光事業者への支援	30,949,700 ※
交通事業者への支援	817,509 ※
雇用の確保と暮らしの支援	
雇用の確保	216,727
暮らしの支援	880,780 ※
<b>2 災害に強い県づくり</b>	
暮らしの再建と被災施設の復旧	
令和元年東日本台風災害からの復旧・復興	9,755,649
令和3年8月・9月の大雨災害からの復旧・復興	4,324,230 ※
防災・減災、県土強靱化	
防災・減災対策	96,220,494 ※
通学路緊急交通安全対策、交通安全教育の強化	3,069,034 ※

治水対策の推進

河川整備の取組	29,705,795 ※
流域における雨水貯留等の取組	8,144,653 ※
水害に備えたまちづくりや住民避難促進の取組	722,284 ※
逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善	
住民や行政の防災力を向上させる取組の実施	67,758 ※
避難所TKB(トイレ・キッチン・ベッド)の環境改善	6,070
火山防災対策の充実・強化	
御嶽山ビジターセンターを核とした災害に強い地域づくり	20,289
関係者との連携等による御嶽山の防災対策	62,814 ※
御嶽山等の先進的な火山防災対策の取組を他火山へ展開	187

### 3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

#### 「信州回帰プロジェクト」の推進

理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信・誘致	330,858
テレワーク等を活用した人・企業の流れの創出	39,646

#### 長野県DX戦略の推進

□信州ITバレー構想の推進	
《県外からの企業・人材誘致》	
IT企業の県内立地・人材集積の促進	203,786
《県内での産業・人材の育成》	
コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援	53,304
デジタル人材の育成	66,585
□産業分野でのDXの推進	
《AI・IoT等の利活用・事業化支援》	
AI・IoT等先端技術の導入促進	40,223
《DXを活用した観光地経営の基盤づくり》	
消費者データプラットフォームの機能強化	9,461
《スマート農林業》	
農業・林業DXの推進	82,263 ※
《介護分野でのDX活用》	
介護業務の負担軽減	40,379 ※
□暮らし・行政のDXの推進	
《生活の場でのDXの推進》	
電子図書館サービスの提供	38,578
公共交通分野のデジタル化を支援	24,381 ※
《スマート自治体の推進》	
スマート自治体に向けた取組	774,188

#### 産業の競争力強化

《産業支援体制の強化》	
「長野県産業振興機構(NICE)」の発足	685,563
《成長期待産業の振興》	
世界を惹き付ける医療機器産業クラスターの形成	67,926
アジアの航空機システム拠点の形成を実現するための航空機産業振興	44,053
発酵食品など高付加価値食品の開発・消費拡大	32,456
《アフターコロナに向けた事業者支援》	
地域内バリューチェーンの構築	150,000 ※
創業・事業承継支援の拡充	41,040
人材の確保・定着	90,154
《観光振興》	
「信州観光復興元年」プロモーションの実施	77,514 ※
観光地域づくりの推進	128,112 ※
学び×SDGsによる継続的な修学旅行等の誘致	233,100 ※

《農林業の競争力強化》	
大規模農業法人の育成	4,177
経営発展への支援	4,057,428 ※
信州果実で稼ぐ力の強化	2,208
水田農業の体質強化	2,794,613 ※
林業経営の効率化	133,479 ※
《県産品の販路開拓支援》	
県産品の新たな販路開拓支援	391,113 ※
海外等との未来志向の交流	
友好都市との交流拡大	4,236
沖縄県との交流拡大	16,822

#### 4 脱炭素社会の構築

交通分野での取組	
EV(電気自動車)の利用環境の整備	340,271
多様な移動手段の確保	1,306,989 ※
建築分野での取組	
「信州健康ゼロエネ住宅」の普及	345,664
県有施設のゼロエネルギー化	4,832,817 ※
産業分野での取組	
グリーンイノベーションの創出	2,028,883 ※
ゼロカーボンの促進	7,312,190
再生可能エネルギー分野での取組	
創エネ(太陽光発電・小水力発電)の推進	7,659,838
再エネの利用拡大	45,720
エネルギー自立地域の創出	151,584
吸収・適応分野での取組	
二酸化炭素の吸収源対策	7,099,335 ※
地球温暖化への適応	16,218,324 ※
学び・行動の取組	
気候変動に関する学びの充実	46,054
パートナーシップの強化	22,634
一人ひとりが自ら行動	28,909

#### 5 誰一人取り残さない公正な社会づくり

多様性を尊重する共生社会づくり	
障がい者が暮らしやすい地域づくり	95,614
障がい者の社会参加の促進	58,864
障がい福祉施設等の機能強化	29,807
犯罪被害者等への支援	
犯罪被害者等支援施策の拡充	10,398
若者・子育て世代の希望実現	
不妊・不育症に悩む方への支援	344,156 ※
子ども・子育て支援	2,064,046 ※
若者の出会いや結婚の希望を実現	95,268
正社員を目指す若者等を応援	159,746
仕事と家庭の両立支援	81,013
看護職員等の処遇改善	
看護職員等の処遇改善	3,903,313 ※
困難を抱える方への支援	
自殺予防の取組強化	393,703
ひきこもり支援の拡充	8,925

## 6 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

### 学びを支える環境の充実

《学びのICT環境整備を加速》	
ICT教育の推進	478,511 ※
《子どもたちが安心して学べる環境整備》	
学校環境の整備	2,431,055 ※
《学びの改革・教員の働き方改革》	
小学校での学びにつながる幼児教育の充実	6,641
学びの改革に取り組む小中学校への支援	3,860
新しい時代に必要な力を育む高校教育への転換	9,285
子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革	96,290
教員の働き方改革の加速	291,612
《長野県立大学・私立学校における学びの充実支援》	
高等教育の振興による知の拠点づくり	1,087,564
私立学校の教育環境の向上	11,927,103
《生涯を通じて学べる環境の整備》	
学びの関係人口拡大による多様な学びの推進	8,550
リカレント教育・リスキリングの推進	
働く人の学び直しの場の拡充	12,196
看護職の教育環境の充実	42,546
スマート農業技術の習得	11,745 ※
IT分野での在職者訓練・職業訓練の充実	95,395

### ○公共事業費

補助公共事業費	79,400,698
県単独公共事業費	17,497,805
災害復旧事業費	10,790,406
直轄事業負担金	18,990,968

## 第1表

## 令和4年度当初予算の概要

## 1 一般会計

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	構成比	令和3年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	244,497,284	22.5	216,672,459	20.8	27,824,825	112.8
2 地方消費税清算金	100,464,000	9.3	98,092,000	9.4	2,372,000	102.4
3 地方譲与税	39,247,001	3.6	26,519,001	2.5	12,728,000	148.0
4 地方特例交付金	1,325,000	0.1	1,397,000	0.1	△ 72,000	94.8
5 地方交付税	206,135,000	19.0	206,983,000	19.9	△ 848,000	99.6
6 交通安全対策特別交付金	575,000	0.1	565,000	0.1	10,000	101.8
7 分担金及び負担金	2,417,543	0.2	2,189,311	0.2	228,232	110.4
8 使用料及び手数料	16,367,652	1.5	16,604,685	1.6	△ 237,033	98.6
9 国庫支出金	160,261,486	14.8	143,041,388	13.7	17,220,098	112.0
10 財産収入	1,326,761	0.1	1,384,633	0.1	△ 57,872	95.8
11 寄付金	1,034,983	0.1	833,630	0.1	201,353	124.2
12 繰入金	21,433,078	2.0	23,212,353	2.2	△ 1,779,275	92.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	209,291,935	19.3	180,097,214	17.3	29,194,721	116.2
15 県債	80,520,000	7.4	124,739,000	12.0	△ 44,219,000	64.6
合 計	1,084,896,724	100.0	1,042,330,675	100.0	42,566,049	104.1

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	構成比	令和3年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,434,329	0.1	1,424,581	0.1	9,748	100.7
2 総 務 費	39,710,915	3.7	47,118,533	4.5	△ 7,407,618	84.3
3 民 生 費	133,924,992	12.3	127,293,635	12.2	6,631,357	105.2
4 衛 生 費	64,249,233	5.9	39,222,339	3.8	25,026,894	163.8
5 労 働 費	2,536,357	0.2	3,154,914	0.3	△ 618,557	80.4
6 環 境 費	4,742,841	0.5	5,230,173	0.5	△ 487,332	90.7
7 農 林 水 産 業 費	41,352,259	3.8	43,003,321	4.1	△ 1,651,062	96.2
8 商 工 費	208,045,482	19.2	177,851,548	17.1	30,193,934	117.0
9 土 木 費	113,415,883	10.4	112,060,576	10.7	1,355,307	101.2
10 警 察 費	45,096,813	4.2	45,679,019	4.4	△ 582,206	98.7
11 教 育 費	192,656,737	17.8	194,904,318	18.7	△ 2,247,581	98.8
12 災 害 復 旧 費	10,790,406	1.0	19,473,736	1.9	△ 8,683,330	55.4
13 公 債 費	121,423,324	11.2	122,485,059	11.8	△ 1,061,735	99.1
14 諸 支 出 金	105,417,153	9.7	103,328,923	9.9	2,088,230	102.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,084,896,724	100.0	1,042,330,675	100.0	42,566,049	104.1

## (3) 歳出(性質別)

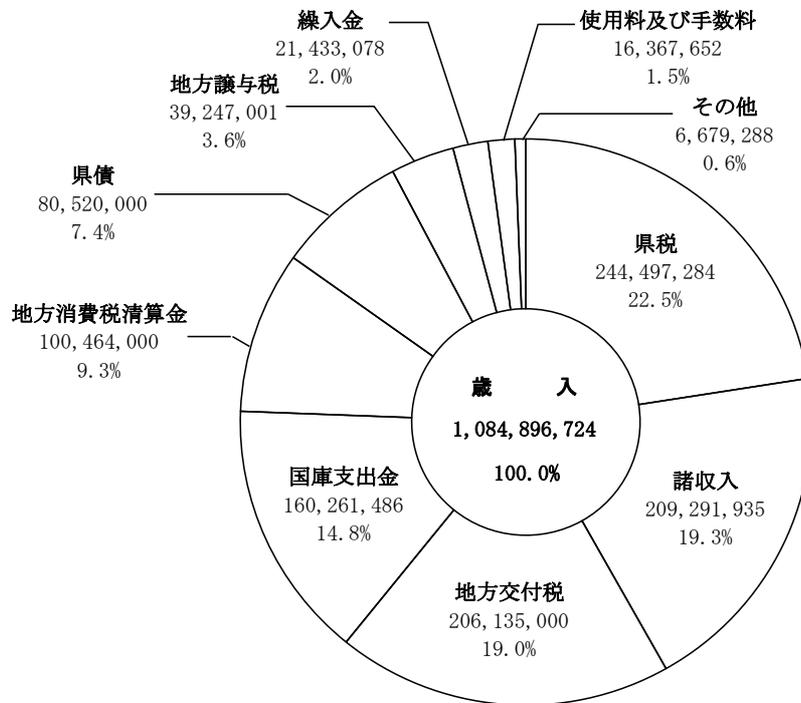
(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	構成比	令和3年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	246,433,649	22.7	248,349,767	23.8	△ 1,916,118	99.2
2 扶 助 費	16,247,495	1.5	16,076,415	1.6	171,080	101.1
3 公 債 費	120,866,963	11.1	121,962,655	11.7	△ 1,095,692	99.1
4 投 資 的 経 費	153,496,788	14.2	162,061,367	15.5	△ 8,564,579	94.7
(1) 普通建設事業費	142,706,382	13.2	142,587,631	13.7	118,751	100.1
一般公共	89,857,411	8.3	89,486,815	8.6	370,596	100.4
一般単独	33,858,003	3.1	36,353,813	3.5	△ 2,495,810	93.1
国直轄事業負担金	18,990,968	1.8	16,747,003	1.6	2,243,965	113.4
(2) 災害復旧事業費	10,790,406	1.0	19,473,736	1.8	△ 8,683,330	55.4
災害公共	10,575,136	1.0	19,232,341	1.8	△ 8,657,205	55.0
災害単独	215,270	0.0	241,395	0.0	△ 26,125	89.2
5 その他行政費	547,851,829	50.5	493,880,471	47.4	53,971,358	110.9
合 計	1,084,896,724	100.0	1,042,330,675	100.0	42,566,049	104.1

# 令和4年度歳入歳出予算（当初）の構成

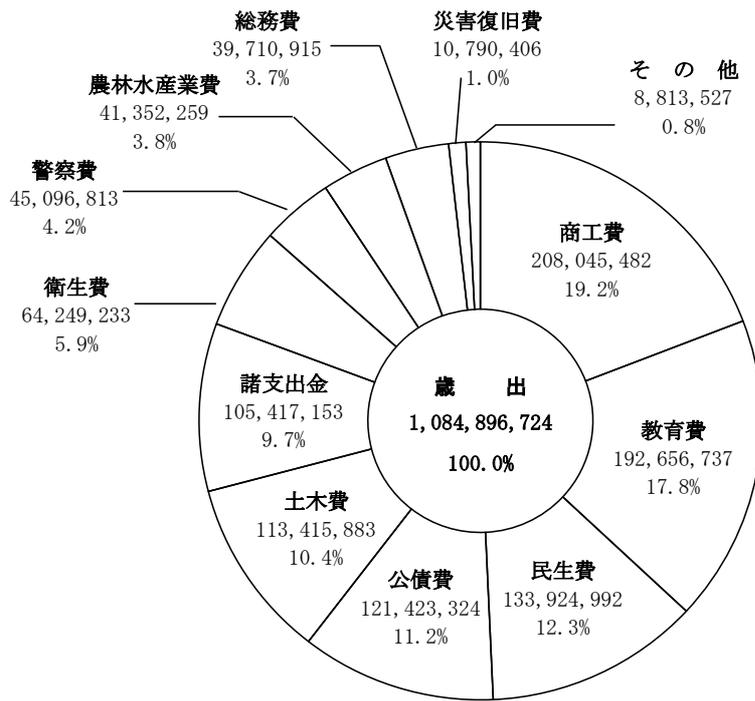
(単位：千円)

(歳入)

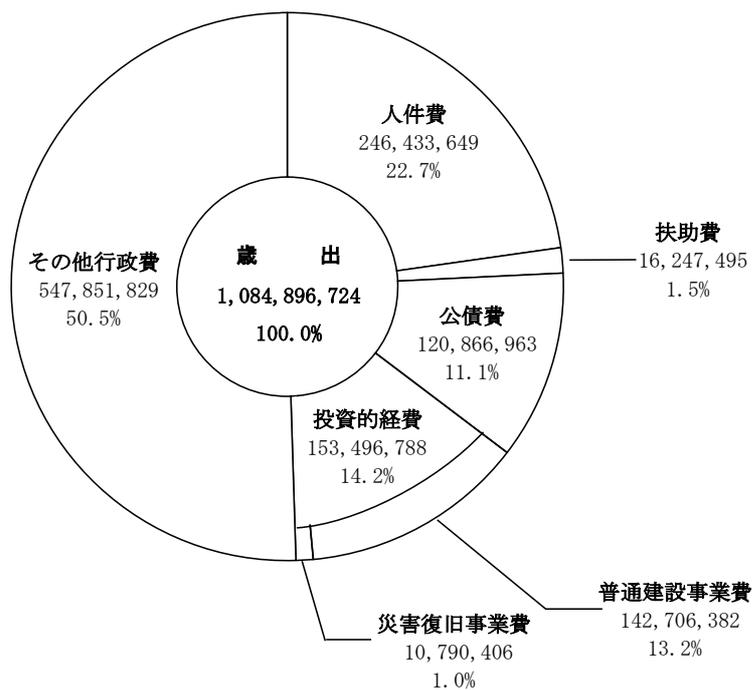


(歳出)

目的別



性質別



## 2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	254,977,460	238,809,148	16,168,312	106.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	443,242	429,747	13,495	103.1
心身障害者扶養共済事業費	462,154	476,938	△ 14,784	96.9
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	5,920,401	6,071,449	△ 151,048	97.5
国 民 健 康 保 険	184,570,392	186,506,224	△ 1,935,832	99.0
小規模企業者等設備導入資金	377,024	396,327	△ 19,303	95.1
農 業 改 良 資 金	49,798	58,676	△ 8,878	84.9
漁 業 改 善 資 金	3,572	4,122	△ 550	86.7
県 営 林 経 営 費	364,013	371,256	△ 7,243	98.0
林 業 改 善 資 金	51,852	73,922	△ 22,070	70.1
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付 学 金	82,930	102,803	△ 19,873	80.7
合 計	447,302,838	433,300,612	14,002,226	103.2

第2表

## 財 政 見 通 し (令和4年2月)

(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	試算の考え方
県 税	2,402	2,445	2,472	2,508	2,542	2,565	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（R4.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,726	3,471	3,464	3,457	3,446	3,440	
県 債	1,329	805	1,066	1,098	1,138	868	
臨時財政対策債等	429	156	156	156	156	156	
通常債	900	649	910	942	982	712	投資的経費に連動
その他の (新型コロナ対応経費除き)	4,955	4,005	3,520	3,279	3,028	2,560	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
		(1,828)	(2,011)	(2,041)	(2,036)	(1,813)	
歳入合計 A (新型コロナ対応経費除き)	12,412	10,726	10,522	10,342	10,154	9,433	
		(8,549)	(9,013)	(9,104)	(9,162)	(8,686)	
義務費	4,043	3,835	3,796	3,808	3,809	3,790	
人件費	2,484	2,464	2,416	2,379	2,333	2,305	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	172	162	161	162	163	163	実績等を勘案して推計
公債費	1,387	1,209	1,219	1,267	1,313	1,322	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	2,246	1,535	1,989	2,047	2,088	1,590	
補助・直轄	1,542	1,089	1,528	1,577	1,568	1,080	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	432	338	398	407	457	447	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	272	108	63	63	63	63	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,046	1,073	1,103	1,128	1,152	1,179	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,104	1,058	1,072	1,092	1,108	1,120	税収に連動
その他行政費 (新型コロナ対応経費除き)	3,997	3,348	2,683	2,404	2,159	1,917	新型コロナウイルス感染症対応等を勘案して推計
		(1,163)	(1,175)	(1,167)	(1,168)	(1,171)	
歳出合計 B (新型コロナ対応経費除き)	12,436	10,849	10,643	10,479	10,316	9,596	
		(8,657)	(9,134)	(9,241)	(9,324)	(8,849)	
差引 C = A - B	▲ 24	▲ 123	▲ 121	▲ 137	▲ 162	▲ 163	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 24	▲ 83	▲ 81	▲ 97	▲ 122	▲ 123	
基金残高	536	453	372	275	153	30	

## 2 令和3年度予算の概要

前回（令和3年12月）の財政状況の公表に続き、令和3年度下半期（令和3年10月から4年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、1月県議会の議決、1月の専決処分、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ9.2パーセント増の1兆2,570億8,841万8千円となりました。

### (1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、新型コロナウイルス感染症に対応するための「感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制の強化」、「療養体制等の拡充」、県民生活の安全・安心の確保に向けた「令和3年8月・9月の大雨災害等への対応」、「暮らしと産業を支える基盤づくり」のほか、「『2050ゼロカーボン』に向けた取組」などに必要な経費を計上しました。

「感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制の強化」では、「ワクチン・検査パッケージ」等の活用に必要となる検査や、感染拡大傾向時に県が要請する無症状者の検査を無料で受けられる体制を整備するための経費を計上しました。

「療養体制等の拡充」では、「第6波」による療養者数の増加に備えた宿泊療養施設の開設や、ワクチンの個別接種に協力する病院・診療所に対する協力金の支給に必要な経費を増額しました。

「令和3年8月・9月の大雨災害等への対応」では、道路・河川等の復旧や再度災害防止対策を迅速に進めるとともに、市町村が行う林道や農地・農業用施設等の復旧を支援するほか、市町村と連携し、被災した世帯の生活再建や文化財の復旧を支援するための経費を計上しました。

「暮らしと産業を支える基盤づくり」では、春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定しました。

「『2050ゼロカーボン』に向けた取組」では、多様な主体が参画し、ゼロカーボン社会の実現を目指す「サステナブルNAGANO共創プラットフォーム（仮称）」の活動拠点の開設準備に必要な経費を計上しました。

このほか、議会審議の充実やペーパーレス化の推進等を図るため、議員に貸与する議案等閲覧用のタブレット端末等を新たに導入するための経費などを計上しました。

補正予算の規模は一般会計113億2,085万5千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

#### （令和3年度11月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
■感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制の強化	
ワクチン・検査パッケージ定着促進等事業費	3,950,000
■療養体制等の拡充	
新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設等確保事業費	362,419
新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費	1,855,224
社会福祉施設等感染防止対策継続支援事業補助金	149,638

■その他

山小屋支援クラウドファンディング事業費 19,428

《県民生活の安全・安心の確保》

■令和3年8月・9月の大雨災害等への対応

災害復旧事業費		3,946,898
	(債務負担行為)	135,425)
補助公共事業費		917,100
	(債務負担行為)	262,952)
県単独公共事業費		92,000
災害援護資金貸付金		7,900
文化財修理防災等補助金		2,690

■暮らしと産業を支える基盤づくり

補助公共事業費	(債務負担行為)	1,293,000)
県単独公共事業費	(債務負担行為)	1,260,500)
交通安全施設整備事業費	(債務負担行為)	150,000)

《「2050 ゼロカーボン」に向けた取組》

サステナブルNAGANO共創プラットフォーム（仮称）設立準備事業費		6,428
松本合同庁舎電気設備改修事業費	(債務負担行為)	3,630)

《その他》

議会用タブレット端末等導入事業費	(債務負担行為)	34,136)
予算編成システム改修事業費	(債務負担行為)	5,808)
新文書管理システム改修事業費	(債務負担行為)	5,115)
警察一般管理経費		807
高等学校運営事業費		7,500
議員報酬・政務活動費		2,823
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為)	671,735)

(2) 1月補正予算

1月県議会臨時会の議決による補正は、「新型コロナウイルス感染症から県民の暮らしを守る」、「産業の下支えとコロナ禍からの復興」、「災害に強い県づくり」、「脱炭素社会の構築」、「子ども・子育て支援」、「学びの県づくり」などに必要な経費を計上しました。

「新型コロナウイルス感染症から県民の暮らしを守る」では、ワクチンの個別接種に協力する診療所等への支援を継続するほか、「信州の安心なお店」認証店や県立学校、認定こども園等の感染防止対策を推進するとともに、生活困窮者自立支援金の申請期限を令和4年3月末まで延長、再支給を実施するための経費を計上しました。

「産業の下支えとコロナ禍からの復興」では、飲食・交通・観光事業者を支援するため、「信州プレミアム食事券」の追加発行や鉄道・バス・タクシーの運行継続に必要な経費への助成、長野県版

GoToトラベル事業等を実施するとともに、県内の中核企業が中小企業や研究機関と連携して行う製品開発を支援するほか、県産品のグローバル展開に向けた販路開拓や農林業の生産基盤の強化に必要な施設整備等を支援するための経費を計上しました。

「災害に強い県づくり」では、道路等の老朽化対策や流域治水対策、治山施設の整備、ため池の耐震化等、国の5か年加速化対策を活用した防災・減災対策、通学路の安全対策や県有施設・社会福祉施設の浸水対策等を推進するとともに、令和3年8月の大雨災害により被災したアルピコ交通上高地線の橋梁復旧を支援するための経費を計上しました。

「脱炭素社会の構築」では、県有施設への太陽光発電設備の導入を推進するほか、化学合成農薬等の削減による「環境にやさしい農業」の取組を支援するための経費を計上しました。

「子ども・子育て支援」では、育児等に不安・負担を抱える子育て家庭への支援体制の構築や、高額な治療費がかかる特定不妊治療への助成を実施するとともに、児童養護施設等の職員の処遇改善を図るための経費を計上しました。

「学びの県づくり」では、老朽化が進む県立学校の修繕、特別支援学校の児童生徒の増加に対応するための教室増築やスクールバスの増車、ICT教育環境整備等を実施するための経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計885億5,932万5千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和3年度1月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《新型コロナウイルス感染症から県民の暮らしを守る》	
新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費	1,452,527
飲食業等感染予防対策緊急推進事業費	285,300
県立学校感染症拡大防止対策事業費	247,050
公立幼稚園感染症拡大防止対策事業補助金	2,000
認定こども園等環境整備事業補助金	16,200
生活福祉資金特例貸付事業費	366,368
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費	44,700
《産業の下支えとコロナ禍からの復興》	
■産業の下支え	
○飲食事業者等への支援	
飲食店等消費回復緊急対策事業費	729,326
県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業費	300,000
○交通事業者への支援	
バス・タクシー運行継続支援事業補助金	515,950
地域鉄道運行確保維持支援事業補助金	225,000
地域間幹線バス路線運行継続支援事業補助金	46,675
公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業補助金	5,592

公共交通利用促進事業費	19,892
松本空港利用促進強化事業費	4,400
○観光事業者への支援	
近隣県等からの県内観光需要喚起事業費	5,587,861
長野県版 GoTo トラベル事業費	24,905,227
スノーリゾート利用促進事業費	223,512
体験型修学旅行等誘致促進事業補助金	233,100
■産業のコロナ禍からの復興	
アフターコロナに向けた地域内バリューチェーン構築支援補助金	150,000
アフターコロナを見据えた海外販路開拓支援事業費	30,000
信州観光復興元年プロモーション事業費	77,514
信州の観光地魅力向上実践事業補助金	61,050
県産農産物海外販売力強化事業費	13,208
穀類生産振興施設等整備事業補助金	1,533,125
園芸産地強化対策整備事業補助金	100,000
畜産振興施設整備事業補助金	230,300
経営体育成支援事業補助金	245,505
高性能林業機械導入推進事業補助金	16,000
森林整備に直結する作業道整備事業補助金	11,000
スマート林業導入支援事業補助金	23,282
県産材製品マッチング支援事業費	6,500
農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業補助金	22,320
生産活動拡大支援事業補助金	12,600
障害福祉分野における介護ロボット等導入支援事業補助金	4,654
《災害に強い県づくり》	
補助公共事業費	40,339,755
(債務負担行為)	1,554,000)
直轄事業負担金	4,751,501
通学路緊急交通安全対策事業費	21,562
地籍調査事業補助金	42,375
県有施設浸水対策事業費	362,888
社会福祉施設等整備事業補助金	65,949
自然環境整備支援事業補助金	16,250
中長期修繕・改修事業費	712,414
公営住宅事業費	119,212

旧木曾看護専門学校（校舎兼寮）及び西駒郷未利用施設除却事業費	9,749
震度情報ネットワークシステム更新事業費	432,157
防災情報システム整備事業費	41,432
諏訪湖等管理事業費	11,375
砂防管理事業費	15,739
アルピコ交通上高地線復旧支援事業補助金	56,750
《脱炭素社会の構築》	
県有施設太陽光発電設備導入事業費	92,490
自然循環型農業定着促進事業補助金	21,928
《子ども・子育て支援》	
子育て家庭支援体制構築事業補助金	39,744
安心こども基金事業費	1,023,400
不妊に悩む方への特定治療支援事業費	202,380
児童養護施設等従事者処遇改善事業補助金	13,691
中央児童相談所改修事業費	6,078
《学びの県づくり》	
県立学校施設改修事業費	1,691,445
特別支援学校教室増設事業費	91,132
特別支援学校施設機能拡張事業費	23,089
特別支援学校スクールバス緊急整備事業費	128,413
I C T環境整備事業費	410,768
農業大学校スマート農業機器整備事業費	11,295
林業大学校教育環境整備事業費	56,626

(3) 1月26日付け専決処分

1月26日の専決処分による補正は、まん延防止等重点措置の適用に伴う緊急対策等として、自宅療養者に対して電話診療等を行う医療機関への協力金の支給、高齢者施設等の従業員等を対象としたPCR検査の実施、生活困窮者への食料支援、営業時間の短縮要請に応じた事業者への協力金の支給、市町村が地域の実情に応じて事業者支援を行うための交付金の交付等に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計142億8,796万7千円で、事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和3年度1月26日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
自宅療養者電話診療等体制確保事業費	61,600
高齢者施設等集中的検査実施事業費	1,432,621

生活困窮者支援食料緊急確保事業費	14,414
新型コロナウイルス拡大防止協力金	9,523,705
まん延防止等重点措置適用緊急対策事業費	93,273
第6波対応事業者支援交付金	3,086,450
信州の地酒販売促進キャンペーン事業費（第2弾）	75,904

(4) 2月補正予算（第13号）

2月県議会定例会の議決による補正（第13号）は、「新型コロナウイルス感染症への対応」、「学びを支える環境の充実」、「県民生活の安全・安心の確保」などに必要な経費を計上しました。

「新型コロナウイルス感染症への対応」では、病床を確保する医療機関への支援や、不安を抱える妊婦が分娩前に受けるPCR検査に必要な経費を増額するとともに、コロナ禍で厳しい経営環境にある航空会社の運航に要する経費への助成、利用料金収入の減少等が生じている指定管理者の業務継続を支援するための経費を計上しました。

「学びを支える環境の充実」では、県立高校の特別教室等に空調設備を整備するための経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、令和3年8月の大雨災害により被災したアルピコ交通上高地線の代替輸送を支援するとともに、降雪の状況に対応し、道路除雪費用を増額しました。

このほか、「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金、長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の造成に要する経費などを増額する一方、災害復旧費や補助公共事業費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、県税や地方譲与税、地方交付税を増額するとともに、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するほか、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを103億円停止し、24億円としました。

補正予算の規模は、一般会計71億6,574万8千円、特別会計181億7,953万円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（令和3年度2月補正予算（第13号）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保事業補助金	4,614,842
新型コロナウイルス感染症流行下妊産婦総合対策事業費	6,940
松本空港定期便運航特別支援事業補助金	13,500
新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業費	114,536
《学びを支える環境の充実》	
県立高校空調設備整備事業費	550,214
《県民生活の安全・安心の確保》	
アルピコ交通上高地線代替輸送支援事業補助金	12,414

道路除雪費 1,976,000

《その他》

「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金積立金 529,000

長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金 2,000,000

(5) 2月補正予算（第14号）

2月県議会定例会の議決による補正（第14号）は、まん延防止等重点措置の適用の延長に伴う対応として、営業時間の短縮要請に応じた事業者への協力金の支給、市町村が地域の実情に応じて事業者支援を行うための交付金の交付に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計63億4,901万5千円で、事業とその予算額は、次のとおりです。

（令和3年度2月補正予算（第14号）事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《まん延防止等重点措置の適用の延長に伴う対応》	
新型コロナウイルス拡大防止協力金事業費	5,333,765
第6波対応事業者支援交付金事業費	1,015,250

(6) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費の追加や、退職手当、災害復旧費、県税還付金など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上しました。また、財源不足を補うための基金の取崩しを24億円停止するとともに、80億円の積立てを行いました。

補正予算の規模は、一般会計65億9,431万7千円です。

令和3年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

## 第3表

## 令和3年度一般会計予算補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議決)	1月補正 (議決)	1月補正 (1/26) (専決)	2月補正 (第13号) (議決)	2月補正 (第14号) (議決)	3月補正 (3/31) (専決)	合 計
1 県 税	216,672,459	216,672,459	—	—	—	23,541,070	—	3,627,579	243,841,108
2 地方消費税清算金	98,092,000	98,092,000	—	—	—	5,942,000	—	—	104,034,000
3 地方譲与税	26,519,001	26,519,001	—	—	—	9,512,000	—	1,160,684	37,191,685
4 地方特例交付金	1,397,000	1,397,000	—	—	—	△ 12,219	—	—	1,384,781
5 地方交付税	206,983,000	208,111,508	93,971	2,436,582	516,918	20,683,504	—	2,340,821	234,183,304
6 交通安全対策特別 交付金	565,000	565,000	—	—	—	—	—	62,176	627,176
7 分担金及び負担金	2,189,311	2,200,674	—	814,005	—	△ 254,540	—	1,572	2,761,711
8 使用料及び手数料	16,604,685	16,604,685	—	—	—	△ 805,243	—	—	15,799,442
9 国庫支出金	143,041,388	210,992,710	10,162,393	59,292,791	13,372,264	△ 5,664,830	6,349,014	931,343	295,435,685
10 財産収入	1,384,633	1,384,633	—	5,046	—	△ 8,052	—	206,131	1,587,758
11 寄付金	833,630	833,630	—	—	—	1,119,950	—	—	1,953,580
12 繰入金	23,212,353	23,367,353	83,224	61,901	—	△ 12,909,342	—	△ 2,400,000	8,203,136
13 繰越金	1	2,410,898	—	—	—	—	—	—	2,410,898
14 諸収入	180,097,214	180,653,640	—	—	398,785	△ 6,893,950	1	1,356,011	175,514,487
15 県債	124,739,000	133,006,000	981,267	25,949,000	—	△ 27,084,600	—	△ 692,000	132,159,667
合 計	1,042,330,675	1,122,811,191	11,320,855	88,559,325	14,287,967	7,165,748	6,349,015	6,594,317	1,257,088,418

## (2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	1月補正 (議 決)	1月補正 (1/26) (専 決)	2月補正 (第13号) (議 決)	2月補正 (第14号) (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,424,581	1,424,581	2,823	—	—	△ 18,264	—	—	1,409,140
2 総 務 費	47,118,533	48,410,833	7,900	2,493,038	93,273	△ 2,547,732	—	6,660,441	55,117,753
3 民 生 費	127,293,635	131,725,354	149,638	1,580,204	14,414	△ 513,355	—	△ 6,295	132,949,960
4 衛 生 費	39,222,339	62,883,247	6,167,643	1,661,636	1,494,221	8,347,782	—	—	80,554,529
5 労 働 費	3,154,914	3,154,914	—	—	—	△ 636,759	—	—	2,518,155
6 環 境 費	5,230,173	5,779,366	6,428	38,852	—	△ 485,437	—	△ 2,262	5,336,947
7 農 林 水 産 業 費	43,003,321	43,719,308	733,000	7,710,360	—	△ 4,191,060	—	668	47,972,276
8 商 工 費	177,851,548	210,643,004	19,428	32,582,890	12,686,059	△ 5,881,066	6,349,015	—	256,399,330
9 土 木 費	112,060,576	118,597,619	276,100	39,860,686	—	△ 4,754,535	—	2,178,424	156,158,294
10 警 察 費	45,679,019	45,699,915	807	21,562	—	△ 264,745	—	△ 238,609	45,218,930
11 教 育 費	194,904,318	195,190,229	10,190	2,610,097	—	1,806,754	—	△ 720,881	198,896,389
12 災 害 復 旧 費	19,473,736	29,668,839	3,946,898	—	—	△ 6,432,104	—	△ 622,189	26,561,444
13 公 債 費	122,485,059	122,485,059	—	—	—	16,750,428	—	△ 223,355	139,012,132
14 諸 支 出 金	103,328,923	103,328,923	—	—	—	5,985,841	—	△ 431,625	108,883,139
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	—	—	100,000
合 計	1,042,330,675	1,122,811,191	11,320,855	88,559,325	14,287,967	7,165,748	6,349,015	6,594,317	1,257,088,418

## 第4表

## 令和3年度最終予算の概要

## 1 一般会計

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 最終予算		令和2年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	243,841,108	19.4	228,301,653	19.8	15,539,455	106.8
2 地方消費税清算金	104,034,000	8.3	95,681,000	8.3	8,353,000	108.7
3 地方譲与税	37,191,685	3.0	33,745,995	2.9	3,445,690	110.2
4 地方特例交付金	1,384,781	0.1	1,495,446	0.1	△ 110,665	92.6
5 地方交付税	234,183,304	18.5	206,796,076	17.9	27,387,228	113.2
6 交通安全対策特別 交付金	627,176	0.0	666,844	0.1	△ 39,668	94.1
7 分担金及び負担金	2,761,711	0.2	3,301,891	0.3	△ 540,180	83.6
8 使用料及び手数料	15,799,442	1.3	16,216,425	1.4	△ 416,983	97.4
9 国庫支出金	295,435,685	23.4	269,920,136	23.4	25,515,549	109.5
10 財 産 収 入	1,587,758	0.1	1,785,872	0.2	△ 198,114	88.9
11 寄 付 金	1,953,580	0.2	1,060,471	0.1	893,109	184.2
12 繰 入 金	8,203,136	0.7	12,110,879	1.1	△ 3,907,743	67.7
13 繰 越 金	2,410,898	0.2	2,709,639	0.2	△ 298,741	89.0
14 諸 収 入	175,514,487	14.0	99,557,473	8.7	75,957,014	176.3
15 県 債	132,159,667	10.6	177,571,000	15.5	△ 45,411,333	74.4
合 計	1,257,088,418	100.0	1,150,920,800	100.0	106,167,618	109.2

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 最終予算		令和2年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,409,140	0.1	1,433,695	0.1	△ 24,555	98.3
2 総 務 費	55,117,753	4.4	65,192,623	5.7	△ 10,074,870	84.5
3 民 生 費	132,949,960	10.6	144,360,404	12.5	△ 11,410,444	92.1
4 衛 生 費	80,554,529	6.4	68,215,252	5.9	12,339,277	118.1
5 労 働 費	2,518,155	0.2	2,486,543	0.2	31,612	101.3
6 環 境 費	5,336,947	0.4	3,632,834	0.3	1,704,113	146.9
7 農 林 水 産 業 費	47,972,276	3.8	52,040,740	4.5	△ 4,068,464	92.2
8 商 工 費	256,399,330	20.4	123,789,300	10.8	132,610,030	207.1
9 土 木 費	156,158,294	12.4	188,715,546	16.4	△ 32,557,252	82.7
10 警 察 費	45,218,930	3.6	45,341,299	3.9	△ 122,369	99.7
11 教 育 費	198,896,389	15.8	202,306,879	17.7	△ 3,410,490	98.3
12 災 害 復 旧 費	26,561,444	2.1	32,364,471	2.8	△ 5,803,027	82.1
13 公 債 費	139,012,132	11.1	121,154,617	10.5	17,857,515	114.7
14 諸 支 出 金	108,883,139	8.7	99,786,597	8.7	9,096,542	109.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,257,088,418	100.0	1,150,920,800	100.0	106,167,618	109.2

## (3) 歳出(性質別)

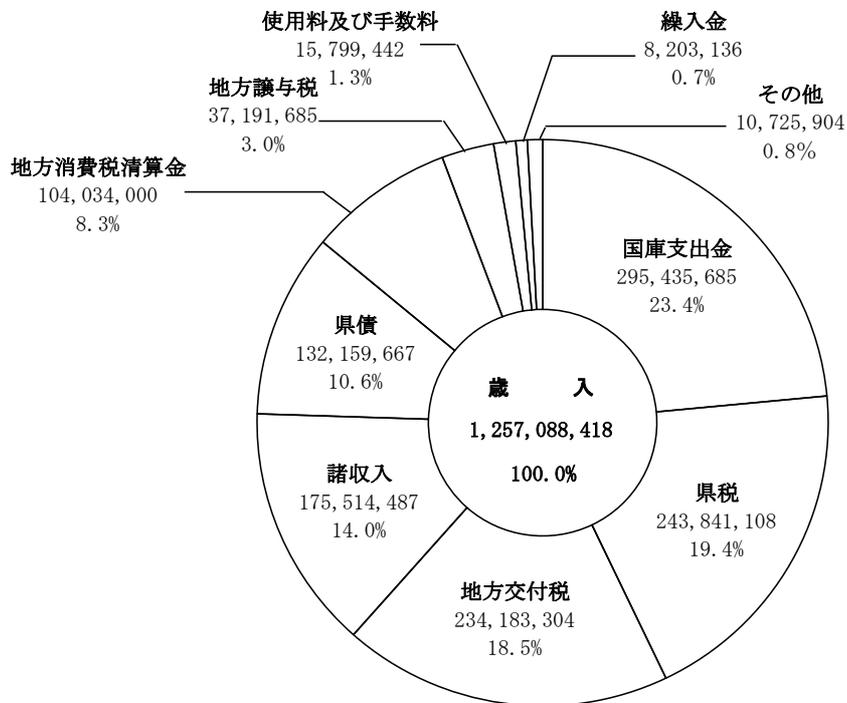
(単位:千円)

区 分	令和3年度 最終予算		令和2年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	246,462,283	19.6	246,034,036	21.4	428,247	100.2
2 扶 助 費	17,150,532	1.4	16,759,410	1.5	391,122	102.3
3 公 債 費	138,672,424	11.0	120,808,294	10.5	17,864,130	114.8
4 投 資 的 経 費	226,524,236	18.0	297,085,783	25.8	△ 70,561,547	76.2
(1) 普通建設事業費	199,962,792	15.9	264,721,312	23.0	△ 64,758,520	75.5
一般公共	134,551,535	10.7	177,803,427	15.4	△ 43,251,892	75.7
一般単独	44,117,033	3.5	60,461,632	5.3	△ 16,344,599	73.0
国直轄事業負担金	21,294,224	1.7	26,456,253	2.3	△ 5,162,029	80.5
(2) 災害復旧事業費	26,561,444	2.2	32,364,471	2.8	△ 5,803,027	82.1
災害公共	24,545,535	2.0	32,047,426	2.8	△ 7,501,891	76.6
災害単独	2,015,909	0.2	317,045	0.0	1,698,864	635.8
5 その他行政費	628,278,943	50.0	470,233,277	40.8	158,045,666	133.6
合 計	1,257,088,418	100.0	1,150,920,800	100.0	106,167,618	109.2

# 令和3年度歳入歳出予算（最終）の構成

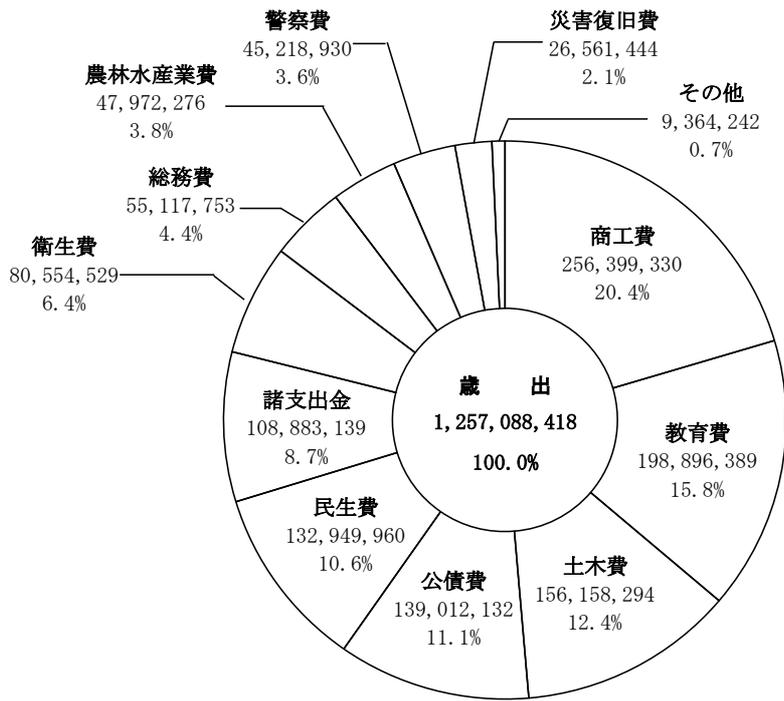
(単位：千円)

(歳入)

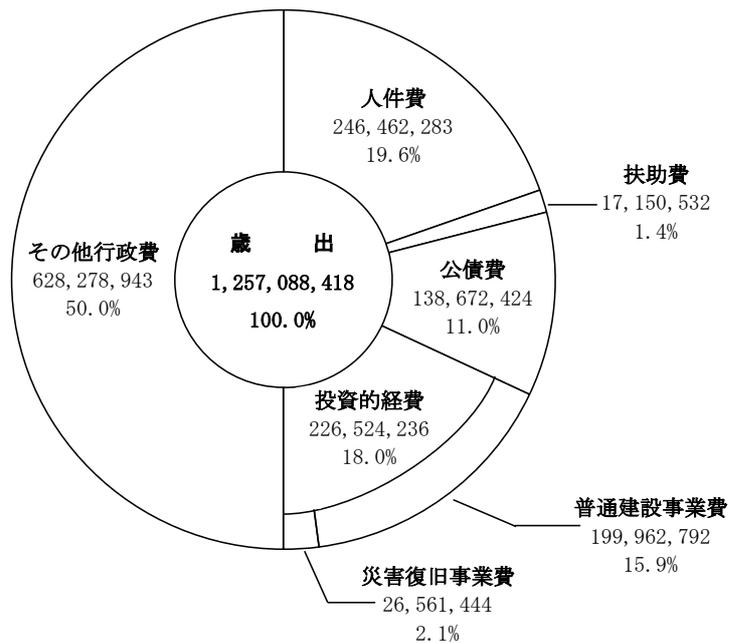


(歳出)

目的別



性質別



## 2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 最終予算額 (A)	令和2年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)-(B)
公 債 費	255,549,669	285,910,859	△ 30,361,190
母子父子寡婦福祉資金貸付金	429,747	439,984	△ 10,237
心身障害者扶養共済事業費	476,938	466,593	10,345
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	6,071,449	5,120,507	950,942
国 民 健 康 保 険	188,449,764	182,427,920	6,021,844
小規模企業者等設備導入資金	86,574	68,106	18,468
農 業 改 良 資 金	58,889	58,594	295
漁 業 改 善 資 金	4,122	5,132	△ 1,010
県 営 林 経 営 費	288,646	282,996	5,650
林 業 改 善 資 金	1,422	146,195	△ 144,773
高等学校等奨学資金貸付金	62,922	85,122	△ 22,200
合 計	451,480,142	475,012,008	△ 23,531,866

## 3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が84.7パーセント、支出が79.2パーセントとなっています。

第5表

## 一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,686,258,317	141,691,773	121,551,032	20,140,741	659,589,362	663,395,669	△ 3,806,308	39.1	39.3
10月	1,719,885,300	62,746,828	83,917,256	△ 21,170,428	722,336,190	747,312,925	△ 24,976,735	42.0	43.5
11月	1,719,885,300	126,910,207	95,277,717	31,632,490	849,246,397	842,590,642	6,655,754	49.4	49.0
12月	1,731,206,155	114,456,753	128,742,793	△ 14,286,040	963,703,150	971,333,435	△ 7,630,285	55.7	56.1
1月	1,834,053,447	42,216,078	65,958,209	△ 23,742,130	1,005,919,228	1,037,291,644	△ 31,372,416	54.8	56.6
2月	1,834,053,447	63,094,807	69,373,772	△ 6,278,965	1,069,014,035	1,106,665,416	△ 37,651,380	58.3	60.3
3月	1,865,747,740	510,688,118	371,487,433	139,200,685	1,579,702,153	1,478,152,849	101,549,305	84.7	79.2

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	125,670,046	156,600,851	36,316,047	42,752,299	13,135,633	176,972,102	40,669,312	82,119,278
10 月	17,181,911	0	3,129,874	3,917,658	3,173,738	4,866,013	9,682,012	12,265,986
11 月	18,787,099	51,667,112	3,316,263	13,579,008	2,535,791	5,142,420	9,047,982	10,014,535
12 月	24,409,122	2,290,010	8,195,073	7,000,533	4,350,103	4,529,573	11,187,399	29,765,006
1 月	19,703,428	0	6,728,060	6,999,273	2,967,916	1,611,654	11,198,109	10,797,891
2 月	11,446,128	0	7,021,022	3,609,857	3,552,652	8,910,425	11,784,821	10,700,866
3 月	13,197,880	2,995,331	139,238,600	23,542,812	6,021,150	1,988,474	40,276,126	16,551,208
合 計 (A)	230,395,614	213,553,304	203,944,939	101,401,440	35,736,983	204,020,661	133,845,761	172,214,770
予算額 (B)	240,213,529	231,842,483	386,407,548	133,953,162	70,198,396	266,962,827	250,270,061	201,825,588
(A)/(B) (%)	95.9	92.1	52.8	75.7	50.9	76.4	53.5	85.3

#### 4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

令和3年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は約12兆6,744億円の減となっています。

第6表

#### 一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(66,568) 1,997,041	(108,946) 3,268,378
5 月	(0) 0	(0) 0	(54,831) 1,699,747	(81,642) 2,530,900
6 月	(0) 0	(0) 0	(76,644) 2,299,322	(92,955) 2,788,646
7 月	(0) 0	(0) 0	(59,401) 1,841,425	(65,792) 2,039,559
8 月	(0) 0	(0) 0	(40,745) 1,263,098	(49,699) 1,540,674
9 月	(0) 0	(0) 0	(25,122) 753,665	(88,178) 2,645,330
10 月	(0) 0	(0) 0	(22,956) 711,627	(73,328) 2,273,179
11 月	(0) 0	(0) 0	(24,740) 742,204	(106,654) 3,199,628
12 月	(0) 0	(0) 0	(36,137) 1,120,243	(90,657) 2,810,358
1 月	(0) 0	(0) 0	(21,683) 672,171	(68,735) 2,130,795
2 月	(0) 0	(0) 0	(20,834) 583,350	(42,142) 1,179,987
3 月	(0) 0	(0) 0	(45,529) 1,411,390	(43,945) 1,362,297
合 計	(0) 0	(0) 0	(41,357) 15,095,281	(76,081) 27,769,730

(注) ( )内は、1日当たりの額  
歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

## 5 県有財産と長期借入金の状況

### (1) 県有財産

令和4年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

#### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 39,913.95	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,805.19	-	280,805.19
	そ の 他 の 施 設	1,784,850.27	-	1,784,850.27
公 共 用 財 産	学 校	5,495,887.16	-	5,495,887.16
	県 営 住 宅	1,788,881.40	-	1,788,881.40
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,243,172.35	-	1,243,172.35
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	277,984.24	277,984.24
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	120,976.76	120,976.76
職 員 宿 舎		-	433,265.06	433,265.06
そ の 他		-	549,054.87	549,054.87
合 計		100,505,084.14	2,899,953.61	103,405,037.75

イ 建物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 65,218.29	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 65,218.29
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	147,869.20	-	147,869.20
	そ の 他 の 施 設	284,967.80	-	284,967.80
公 共 用 財 産	学 校	1,345,219.22	-	1,345,219.22
	県 営 住 宅	972,237.64	-	972,237.64
	公 園	79,552.37	-	79,552.37
	そ の 他 の 施 設	183,263.44	-	183,263.44
職 員 宿 舎		-	314,869.14	314,869.14
そ の 他		2,080.00	58,969.11	61,049.11
合 計		3,080,407.96	373,838.25	3,454,246.21

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,116,530	-	-	47,339	-	1,163,869
長野県財政調整基金	32,150,191	-	-	-	-	32,150,191
長野県減債基金	80,061,642	207,249,270	-	-	-	287,310,912
長野県地域活性化基金	23,055,968	-	-	-	-	23,055,968
長野県ふるさと信州寄附金基金	2,743,060	-	-	-	-	2,743,060
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	526,403	-	-	-	-	526,403
長野県安心子ども基金	1,721,727	-	-	-	-	1,721,727
長野県こどもの未来支援基金	58,646	-	-	-	-	58,646
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	10,000	-	-	-	-	10,000
長野県福祉基金	1,831,200	1,099,978	-	-	-	2,931,178
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,400,727	-	-	-	-	3,400,727
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,824,635	-	-	-	-	3,824,635
長野県地域医療介護総合確保基金	6,937,034	-	-	-	-	6,937,034
長野県介護保険財政安定化基金	3,465,251	-	-	-	-	3,465,251
長野県心身障害者扶養共済基金	40,068	10,085	-	-	-	50,153
長野県環境自然保護基金	468,158	299,552	-	-	-	767,710

長野県ゼロカーボン基金	1,447,831	-	-	-	-	1,447,831
長野県ふるさと農村活性化基金	145,471	799,388	-	-	-	944,859
長野県農地利用集積・集約化基金	1,149,204	-	-	-	-	1,149,204
長野県森林整備地域活動支援基金	26,533	-	-	-	-	26,533
長野県森林づくり県民税基金	921,395	-	-	-	-	921,395
長野県森林整備基金	137,257	1,200,000	-	-	-	1,337,257
長野県県営林経営基金	54,417	-	-	-	-	54,417
長野県県立学校施設整備基金	35,184	-	-	-	-	35,184
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	10,000
長野県森林経営管理基金	157,668	-	-	-	-	157,668
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	528,000	-	-	-	-	528,000
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
合 計	168,224,456	210,757,017	-	47,339	-	379,028,812

(2) 長期借入金

令和3年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
一 般 会 計	1,780,860 (1,566,034)	1,828,143 (1,609,720)	1,886,933 (1,624,901)
特 別 会 計	45,428	43,022	20,210
合 計	1,826,288 (1,611,461)	1,871,165 (1,652,743)	1,907,143 (1,645,110)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,886,933 (1,624,901)	3 その他	786,702
1 普通債	1,063,793	(1) 災害援護資金債	46
(1) 土 木	782,447	(2) 減 税 補 填 債	18,487
(2) 農 林 水 産	115,576	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	34,539	(4) 臨時財政対策債	727,536
(4) 公 営 住 宅	7,165	(5) 退 職 手 当 債	9,058
(5) 社 会 労 働	20,424	(6) 減 収 補 填 債	30,884
(6) 保 健 衛 生	3,235	特 別 会 計	20,210
(7) 商 工	2,258	県 営 林 経 営 費	2,228
(8) 警 察	14,437	小規模企業者等設備 導入資金	1,000
(9) 庁 舎	2,286	農 業 改 良 資 金	165
(10) そ の 他	81,426	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	16,817
2 災害復旧債	36,438	合 計	1,907,143 (1,645,110)
(1) 土 木	35,782		
(2) 農 林 水 産	287		
(3) そ の 他	369		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高を示しています。

## 6 令和3年度一般会計決算の見込み

令和3年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、年度末に向けて持ち直しの動きが見られました。

県では、新型コロナウイルス感染症や頻発化・激甚化する災害から県民の命と暮らしを守り抜くため、「大切な命を守り育む」「コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く」とともに、将来に向けた投資として、「人と企業をひきつける」「デジタル社会の構築を進める」ほか、県民一丸となって「気候危機突破のため率先行動する」を旗印に施策を推進するとともに、長野県行政経営方針に基づき、持続可能な財政運営に努めました。また、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、道路・河川等の防災・減災対策等を集中的に実施するための経費などを盛り込んだ補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、企業業績の改善による法人事業税の増加や、令和元年10月の税率引き上げの影響による地方消費税の増により、前年度と比べて約154億円、6.7パーセントの増となりました。また、地方交付税については約274億円、13.2パーセントの増、地方消費税清算金については約84億円、8.7パーセントの増、地方譲与税については約34億円、10.2パーセントの増となりました。

県債発行額については、前年度と比べて約90億円、5.8パーセントの減となりましたが、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、3年連続で前年度を上回り、155億円の増となりました。

なお、国庫補助金の積極的な活用や不要不急な事業の実施見送りなど、財政運営に工夫を凝らした結果、一般会計の実質収支は47億円余の黒字を確保できる見込みです。

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和3年度後期の電気事業は、美和発電所以下23発電所（最大出力10万3,755キロワット）の運転管理を行い、合計3億1,501万3,644キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	216,902,488	212,880,000	101.9%	2,146,443,190
10月	22,045,777	27,656,000	79.7%	267,236,831
11月	12,137,447	18,983,000	63.9%	206,212,301
12月	13,699,426	12,929,000	106.0%	217,961,000
1月	12,428,351	13,726,000	90.5%	210,617,636
2月	12,041,523	17,067,000	70.6%	232,626,657
3月	25,758,632	31,659,000	81.4%	339,688,990
後期計	98,111,156	122,020,000	80.4%	1,474,343,415
合計	315,013,644	334,900,000	94.1%	3,620,786,605

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,426,817,031	
2 営業費用	2,777,389,715	
営業利益		649,427,316
3 営業外収益	132,459,021	
4 営業外費用	43,882,725	88,576,296
経常利益		738,003,612
当年度純利益		738,003,612
当年度未処分利益剰余金		738,003,612

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	27,403,528,638	
2 流動資産	5,878,922,305	
資産合計		33,282,450,943
負債の部		
3 固定負債	9,517,481,276	
4 流動負債	1,879,567,120	
5 繰延収益	2,383,044,479	
負債合計		13,780,092,875
資本の部		
6 資本金	17,764,628,552	
7 剰余金	1,737,729,516	
資本合計		19,502,358,068
負債資本合計		33,282,450,943

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	33,282,450,943
イ 企業債	9,640,061,707
ウ 一時借入金	0

(4) 令和4年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下23発電所に係る供給目標電力量を2億9,334万5千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計45億3,944万7千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計36億1,585万9千円を計上しました。

(イ) 建設関係

脱炭素社会に向けた、長野県の豊かな水資源を活かす新しい水力発電所の建設を推進するとともに、電力の安定供給を図るため、基幹発電所の大規模改修等を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			4,539,447
第1項 営業収益			3,838,231
第2項 営業外収益			701,216
	支	出	
第1款 電気事業費用			3,615,859
第1項 営業費用			3,557,128
第2項 営業外費用			58,731

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			6,701,000
第1項 企業債			6,701,000
	支	出	
第1款 資本的支出			9,749,046
第1項 建設改良費			8,989,915
第2項 企業債償還金			688,131
第3項 投資			51,000
第4項 他会計への繰出金			20,000

イ 経営の方針

美和発電所以下23発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

令和3年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,925万7,622立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 476,310	m <sup>3</sup> 9,722,843	円 1,845,533,666
10月	79,549	1,668,006	317,605,088
11月	79,444	1,535,250	292,064,650
12月	79,332	1,633,632	311,818,231
1月	79,241	1,568,026	297,400,298
2月	79,275	1,671,708	318,053,934
3月	79,483	1,458,157	281,824,908
後期計	476,324	9,534,779	1,818,767,109
合計	952,634	19,257,622	3,664,300,775

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,934万2,197立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
前期計	m <sup>3</sup> 14,600,197	円 713,073,618
10月	2,511,000	122,637,240
11月	2,430,000	118,681,200
12月	2,511,000	122,637,240
1月	2,511,000	122,637,240
2月	2,268,000	110,769,120
3月	2,511,000	122,637,240
後期計	14,742,000	719,999,280
合計	29,342,197	1,433,072,898

(2) 経理の状況

損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,709,238,783	
2 営業費用	<u>4,393,697,111</u>	
営業利益		315,541,672
3 営業外収益	626,653,850	
4 営業外費用	<u>295,397,240</u>	331,256,610
経常利益		<u>646,798,282</u>
当年度純利益		<u>646,798,282</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>646,798,282</u></u>

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	54,435,259,597	
2 流動資産	<u>6,423,715,134</u>	
資産合計		<u><u>60,858,974,731</u></u>
負債の部		
3 固定負債	21,275,498,403	
4 流動負債	2,458,432,205	
5 繰延収益	<u>11,794,944,256</u>	
負債合計		<u><u>35,528,874,864</u></u>
資本の部		
6 資本金	24,437,375,184	
7 剰余金	<u>892,724,683</u>	
資本合計		<u><u>25,330,099,867</u></u>
負債資本合計		<u><u>60,858,974,731</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	60,858,974,731
イ 企業債	22,464,208,980
ウ 一時借入金	0

#### (4) 令和4年度予算の概要及び経営の方針

##### ア 予算の概要

##### (ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の7万9,470戸に年間給水量1,928万立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,955万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計57億4,754万9千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計53億5,580万9千円を計上しました。

##### (イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、災害にも強い施設とするため、施設・管路の耐震化工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設・設備の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

##### (収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,747,549
第1項 営業収益			5,209,427
第2項 営業外収益			538,122
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,355,809
第1項 営業費用			5,041,298
第2項 営業外費用			314,511

##### (資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			2,002,122
第1項 企業債			1,815,000
第2項 負担金			187,122
	支	出	
第1款 資本的支出			4,865,594
第1項 建設改良費			3,159,256
第2項 企業債償還金			1,655,338
第3項 投資			51,000

##### イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

### 3 長野県流域下水道事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和3年度後期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において3,857万4,097立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
前期計	m <sup>3</sup> 42,926,013	円 2,501,191,241
10月	6,676,482	863,611,292
11月	6,232,628	0
12月	6,669,363	854,600,528
1月	6,481,862	0
2月	5,860,199	237,281,772
3月	6,653,563	622,076,582
後期計	38,574,097	2,577,570,174
合計	81,500,110	5,078,761,415

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,437,658,684	
2 営業費用	9,878,452,011	
営業損失		5,440,793,327
3 営業外収益	5,860,080,940	
4 営業外費用	394,973,440	5,465,107,500
経常利益		24,314,173
当年度純利益		24,314,173
前年度繰越利益剰余金		46,909,976
当年度未処分利益剰余金		71,224,149

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 固定資産	137,155,653,131	
2 流動資産	4,856,332,352	
資産合計		142,011,985,483
	負債の部	
3 固定負債	20,431,221,408	
4 流動負債	6,658,801,280	
5 繰延収益	101,064,128,521	
負債合計		128,154,151,209
	資本の部	
6 資本金	5,356,374,279	
7 剰余金	8,501,459,995	
資本合計		13,857,834,274
負債資本合計		142,011,985,483

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和4年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資産	142,011,985,483
イ 企業債	22,437,747,329
ウ 一時借入金	0

## (4) 令和4年度予算の概要及び経営の方針

## ア 事業の概要

## (ア) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

## (イ) 業務予定量

a 年間総処理水量	8,373万2,912立方メートル
b 1日平均処理水量	22万9,405立方メートル
c 流域関連市町村数	15市町村
d 建設改良費	48億4,082万2千円

## (収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 下水道事業収益		12,059,072
第1項 営業収益		5,529,683
第2項 営業外収益		6,529,389
支 出		
第1款 下水道事業費用		12,059,072
第1項 営業費用		11,580,734
第2項 営業外費用		478,338

## (資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 資本的収入		6,978,094
第1項 企業債		1,310,900
第2項 補助金		4,450,956
第3項 負担金		1,216,238
支 出		
第1款 資本的支出		6,978,094
第1項 建設改良費		4,840,822
第2項 固定資産購入費		14,272
第3項 企業債償還金		2,123,000

## イ 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の3点を基本方針に掲げて取組を推進します。

### (7) 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、適切な財源確保と下水道資源の有効利用による事業収入の確保

### (イ) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化の実施

### (ウ) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献